

エスニック・サブカルチャー形成と資源動員

—ニューカマー外国人の経験的研究のために—

樋口直人

1. エスニック・サブカルチャーへの視点

1980年代後半から、アジア系を中心とする外国人が急速に増加し、日本でいわゆる外国人労働者をめぐる論争がマスコミを賑わした。90年代に入って、そうした外国人の滞在の長期化・定住化が取り沙汰されている（駒井編 [1995]、宮島・梶田編 [1996]）。これに対して、社会学の分野においてニューカマー外国人についての研究が、ある種のブームといった様相を呈している。

当初、こうした研究においてニューカマー外国人は、「外国人労働者」「アジア人花嫁」など、日本での法的経済的な地位によって類別されることが多かった。ところが最近になって、彼らの出身国別にアプローチする研究が増加しており、出身国により現れるエスニックな特徴が注目されるようになっている（駒井編 [1995]、[1996]）。「外国人労働者から市民へ」という言葉が示すように、生活者として消費の局面が拡大するにつれて、エスニシティに基づく差異が現れていると考えられよう。また、このような動きは、ニューカマー外国人の間で主体的な集団形成が増えてきたことを反映している。

それにともない、これまで水面下にあったエスニック・サブカルチャーが、目に見える具体的な制度として地域社会のなかに根をおろしつつある。たとえば、浜松や新宿といった外国人多住地域には、エスニック・レストランや食料品店を初めとして、多様なエスニックビジネスが発展している。ビジネス以外にも、レジャー、宗教、労働などでの関心に基づいて、さまざまなエスニック・サブカルチャーを支える制度の形成が進んでいる。なかでも、主にフィリピン人のためにミサを行うカトリック教会は全国で150近くのにぼっており、そこから各地でスポーツクラブ、互助会などが生まれている。

このような集団形成の進展に呼応して、エスニックなメディア（町村 [1993]、白水編 [1996]）、ビジネス（イシ [1995 a]、伊藤 [1995]）、宗教（イシ [1995 b]）、同郷会（広田 [1993]）など、エスニック・サブカルチャーを支えるさまざまな制度の研究が行われつつある⁽¹⁾。これらの制度はまだ形成されてから日が浅く、小規模なものではあるが、2つの点で非常に大きな意味を持つ。

第1に、エスニック・サブカルチャーの「制度的網羅性」は、移民のエスニシティを維持するのに決定的な役割を果たす（Breton [1964]）。また、エスニック・サブカルチャーを支える制度は、居住地で生活するための基盤を形成し、それ自体が人の移動を規定する要因の1つとなりうる（Boyd [1989]、Massey et al. [1987]）。

第2に、エスニック・サブカルチャーを支える制度は、外部に対して意志表出を行う際の回路となる。エスニックな要求の表出が個人によって行われることは少なく、ほとんどの場合、集合行動の形をとると考えてよい。サブカルチャーを支える制度は、そのための最も有力な基盤になり得るし、欧米の例をみれば現にそうなっているのである。

しかし、日本におけるエスニック・サブカルチャー研究のほとんどは、依然として実態調査の域を出ていない。エスニックな差異を反映するサブカルチャー間の比較にも、まだ手が付けられておらず、それを可能にする分析装置も開発されていない。そのため本稿では、在日外国人のサブカルチャー研究に必要な分析枠組みを提示するための作業を行いたい。

2. サブカルチャー理論の再検討

エスニック・サブカルチャーに対するアプローチは、パークを初めとするシカゴ学派による都市社会研究の時代から始まっていた。その後、ゴードンもエスニック・サブカルチャーの議論をかなり一般的な形で展開している（Gordon [1964]）。しかし、フィッシャーはそれをはるかに洗練された形で、サブカルチャーの一般理論を提唱している。以下では、フィッシャーのサブカルチャー理論を、本稿の課題に関連する限りで検討したい。

フィッシャーによれば、サブカルチャーとは「より大きな社会システム及び文化内に存在し、相対的に他と区別されたサブシステムに付随する、共有された信念、価値、規範及び習慣の集合」である（Fischer [1975 : 1323]）。サブ

カルチャーは、与えられた機会／制約のなかで人々が社会関係を選択していく過程で生み出され、強化されていく。これがフィッシャーの中心的な仮説である。これは、初期シカゴ学派の主流である都市における社会的秩序の解体テーゼに対する挑戦でもある⁽²⁾。フィッシャーの議論では、都市度とは接触可能な人口の関数であり、都市度が高まれば社会関係を形成する際の選択肢が増加する。つまり、都市は人間関係の解体をもたらすものではない。個人間ないし制度と個人の機能特化された紐帯を通じて、分化したサブカルチャーが生み出されるのである⁽³⁾。

そこで、ネットワークを媒介するものとして、フィッシャーは様々な社会制度に注目する。サブカルチャーを共有する人口が一定の「臨界量」に達すれば、それを支える社会制度が誕生し、サブカルチャーは強化される。ここに本稿のテーマとフィッシャーとの接点がある。しかし、筆者の関心からすると、彼の議論には2つほど問題となる点がある⁽⁴⁾。以下では、それを少し細かく検討していこう。

フィッシャーの理論の第1の限界として、なぜサブカルチャーを支える制度が形成されるのかは示せても、いかにしてサブカルチャーを支える制度が形成されるのかを示し得ないことが挙げられる。このため、フィッシャーの調査分析を見ても、現存するネットワークという結果からしかサブカルチャーを説明していない (Fischer [1982])。しかし、与えられた機会／制約のなかで社会関係を選び取っていくモデルが採用されているのであるから、サブカルチャーを支える制度の形成過程を重視する資源動員論的なアプローチを採用することは、十分可能なはずである。

サブカルチャー理論のもう1つの難点は、サブカルチャーを支える制度を人口の関数としてしか説明していないことにある。フィッシャーによれば、「エスニック集団の数が増大すると、教会や新聞、商店、クラブ、政治組織といった、エスニシティを強化する制度への支持も増える」(Fischer [1984: 149])。確かに、傾向としてはその通りであると言えよう。しかし、それでは「サブカルチャーの担い手が多くなればサブカルチャーが強化される」ということしか、この理論では示し得ない。

フィッシャーは、エスニシティを共有する個人同士が内的な紐帯を維持するための基盤として、エスニックな結びつきをもたらす制度を挙げている (Fischer

[1975 : 1331])。彼が示す例を用いると、プエルトリコ人のエスニックな文化が衰退しているのは、エスニックな教会が存在しないがゆえとなる (Fischer [1975 : 1332])。けれども、フィッシャーの議論にしたがえば、そうした制度が存在しないのは、臨界量に達するだけの人数がいなかったことに起因する。先の例でいうと、プエルトリコ人のエスニックな文化が衰退しているのは、プエルトリコ人の人口がサブカルチャーを支えるほど大きくなかったからとなる。これでは循環論に陥ってしまい、なぜサブカルチャーを支える制度が生まれるのかも実質的には説明できなくなってしまう。

こうした欠陥は、「ただの小集団が、活発で活気のあるサブカルチャーになるのに十分な人数」(Fischer [1984 : 36])、という臨界量の規定そのものに起因している。そもそも、サブカルチャーを支える制度を生み出すのは、厳密に言えば人口ではなく資源である。集合行動論では、人口は臨界量達成を規定する変数のうちの1つでしかない。

それゆえ、サブカルチャー形成に関するフィッシャーの図式を精緻化するには、臨界量を資源量として定義し直し、人口以外のさまざまな変数を組み入れる必要がある。これは特に、個別事例ごとの相違を検討する際に不可欠となる。そこで次節以下では、エスニック・サブカルチャーを支える制度のうちエスニック企業と宗教を例にとって、制度形成に影響を及ぼす変数を抽出する。この作業を通して、サブカルチャーを支える制度がどのような条件の下でいかにして形成されるのかをみていきたい。

3. 臨界量達成のための階級資源とエスニック資源

エスニック企業は、エスニック・サブカルチャーを支える制度の1つであり、かつそのなかで最も研究が進んでいる。この背景には、近代化に伴い消えていくと見られていたエスニック企業が、新移民の増加及び脱産業化の進展と共に増大していることがある。したがって、研究の関心もエスニック企業が成功している理由、及びその背景に集中しており、特にアメリカ合衆国における韓国系とキューバ系移民についての研究が盛んに行われてきた。これらの研究では、ビジネスを始めるための外的・内的な諸条件に焦点が当てられている。

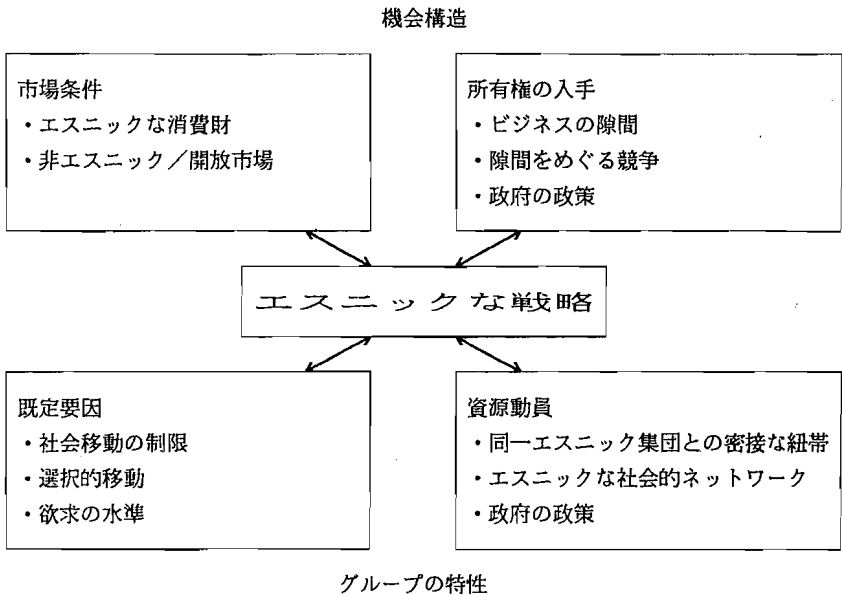
ここではまず、既存の議論を手際よくまとめたウォルディングーらの枠組みを紹介したい。ウォルディングーらは、エスニック企業の去就を左右する変数

を4つ列挙している (Waldinger et al. [1990])。彼らは、エスニック企業の戦略を規定するものとして、機会構造と集団の特性をまず分類した (図1 参照)。これをさらに、(i)市場状況、(ii)所有権の入手、(iii)既定要因、(iv)資源動員の4つに分けている。以下では、図1を説明したのちに、この図式を本稿の問題関心に即して組み替えていきたい。

(i)市場状況：ビジネスを開始するには、それに対応する需要が不可欠になる。エスニック企業における初期の市場は、多くの場合エスニック・コミュニティ内部で開拓される。この市場が自律的に発展すると、エスニック・エンクレイブと呼ばれるようになる。もう1つの発展形態として、エスニック・コミュニティ外部に市場を求める中間マイノリティを挙げることができる。中間マイノリティとは、現在では主にアメリカにおける日系や韓国系など、エスニックな階層構造の中位にあって自営業層が多いグループを指す。

(ii)所有権の入手：これは、1つには順列理論によって説明される。たとえば、ユダヤ系やイタリア系の小企業を韓国系移民が買収した場合、元の所有者が持つ

図1 エスニック・ビジネスの発展をめぐる相互作用モデル



ていた市場をそのまま引き継ぐことになる。このとき元の所有者の子供は、1次労働市場に参入しており、彼らが上昇移動した分生じた空白に新規移民が流入する。また、政府の政策もビジネスに影響を及ぼす。たとえば、アメリカでは政府がエスニック・マイノリティを対象とした融資を行っている。

(iii)既定要因：出身国によって移民の出身階層が異なることは、一般に広く知られている。韓国系の移民の場合、アメリカにおける他の移民と比較すれば、高学歴で所得も高く、ブルジョアの価値観を身につけている層が多いと言われている。こうした層が、何らかの要因により社会的な上昇移動を阻まれている場合、自ら持てる資源を生かしてエスニック企業に流入する可能性は高い。

(iv)資源動員：一般に、エスニックビジネスに従事する割合が高いエスニック集団は、集団内部の凝集力が高いと言われる。日系や韓国系移民の講（韓国系の場合は契）による資金獲得などの例からわかるように、企業設立にあたって必要な資源は、集団内部で得られることが多いからだ。また、エスニック・サブカルチャーの基盤となる制度が充実していれば、それを通じて必要な資源が得られやすい。

このように、ウォルディンガーらの図式はかなり包括的なものであり、考えられる変数はほとんど組み込まれている。とはいえ、この図式には曖昧な部分も多い。たとえば、「政府の政策」は(iii)所有権の入手と(iv)資源動員の双方で変数となっているため、さらに論点を整理して変数を統一的に図式に組み入れる必要がある。また、図1では「エスニックな戦略」を概括して表しているが、ビジネスの開始期とその後の展開とでは作用する要因がやや異なる。より厳密に議論を進めるには、この両者を分けて2つの図式を作らなければならない。ここでは形式局面の図式に絞ったうえで、次の3つの修正を行いたい。

第1に、本稿の関心から整理を行うには、直接的な資源動員と、それを背後で制約／促進するさまざまな条件に分けて考えなければならない。すなわち、主体を規定する初発条件と、それに対する主体からの働きかけからなるモデルへの組み替えが必要になる。そのように考えると、図1のうち(i)市場状況と(ii)既定要因は「規定要因」として、(iii)所有権の入手と(iv)資源動員を「資源動員」と捉えることができる。そのうえで規定要因から細かく検討すると、(iii)の既定要因は残余範疇的であり、さらに分類する必要がある。これは、実際には受け入れ社会の特性と移民の特性が作用した結果であり、したがって(ii)を「受け入

れ社会の特性」と「移民の特性」に分けることができる。

第2に、エスニックビジネス形成に必要な資源の出所に注目してみたい。これまでの説明から、(ii)の所有権の部分で扱われているのは、エスニック・サブカルチャーを形成する集団の外部から得られる資源であることがわかるだろう。(iv)資源動員にある「政府の政策」も、外部からの資源を表している。しかしながら、エスニックビジネスを検討するだけでは、外部資源の重要性はわかりにくい。サブカルチャーを支える他の制度においては、エスニックビジネス以上に外部資源が大きな意味を持つ。これについて詳しくは次節で論じるため、ここでは「外部資源」の所在だけ確認しておきたい。

第3に、外部資源以外の資源についても再考する余地がある。(iv)資源動員のうち政府の政策以外で前提とされているのは、「資源としてのエスニシティ」を利用する場合である。しかし、資源動員はエスニックなものに限らない。ライトらがいうように、エスニック企業家が動員する資源には、エスニック資源と階級資源がある(Light [1984 : 201 - 9], Min and Jaret [1985 : 432])。ここでエスニック資源とは、同じエスニック集団の成員から得られる資源を表す。階級資源とは、個人が動員する私有財産を指す⁽⁶⁾。階級資源が十分にあれば、ビジネス形成にあたってエスニック資源や外部資源に依存する必要はなくなる。それゆえ、ここではエスニック資源と階級資源を分けて考えた方がよいだろう。

以上、ウォルディングーらの図式を手がかりに、エスニックビジネスの戦略を左右する変数を検討してきた。これらの要素は、サブカルチャーを支える制度一般の分析に対しても応用可能であり、本節で行った修正に基づいてエスニック・サブカルチャーを支える制度の形成モデルを提示していきたい。ただし、エスニック企業論では明示的に扱われることが少ない外部資源は、サブカルチャーを支える制度の形成にあたってしばしば決定的な役割を果たす。この点は、エスニックビジネスの場合とかなり異なる。特にニューカマー外国人についてみれば、外部からの資源が最も重要な変数とさえいえる。そのため、本節の図式をサブカルチャー一般に応用する前に、次節では宗教を例にとり、外部資源の役割について考えてみよう。

4. サブカルチャー形成における外部資源の役割

移民にとって宗教を介したつながりが、社会生活のなかで重要な位置を占め

ていることは、しばしば報告されている。たとえば、ミンによれば、ニューヨークの韓国人教会は次のような社会的機能を持つ (Min [1992 : 1381-90])。第1に、友人などとのネットワークを供給する。第2に、韓国の文化的伝統を維持する。第3に、さまざまな社会的サービスを提供する。第4に、集団内での社会的地位を提供する。このような機能を持つ宗教が、エスニック・サブカルチャーの重要な要素であることは、フィッシャーも指摘している (Fischer [1984 : 81-2])。

とはいえ、宗教を制度として形成するには、相当程度の資源動員が必要になる。礼拝を行う施設や聖職者の確保などが不可能なため、宗教が個人的な実践にとどまったり、あるいは代替的な手段を用いることもある。しかし、そのような場合に、何らかの形で外部資源が供給されることにより、サブカルチャーとしての宗教が形成されることも多いのである。

たとえば、ワールデンブルグによると、オランダのイスラム教はほとんどの場合、外部からの資源を得て制度化されている (Waardenburg [1988 : 21-5])。具体的な資源の提供者としては、オランダ人ボランティア、オランダの財団・協会、キリスト教会、自治体、オランダ政府、雇用者、他国の政府が挙げられているが、ここではそれを3つにまとめて議論したい。

(i)公共セクターからの資源：宗教が公共セクターから直接資源を得られるかどうかは、国によってかなり異なる。オランダの場合、イスラムを宗教組織としてではなく文化組織と見なして、政教分離に抵触しない形で、政府が補助を行っている。しかし、一部の非世俗国家では、国教以外の宗教は資源を得られないばかりか、統制の対象となる。

(ii)宗教組織からの資源：受入れ社会に同一の宗教が存在すれば、宗教儀礼を行う場や聖職者の問題は概ね解決する。これに加えて、宗教組織のネットワークを利用して聖職者を送り出し社会から招聘する場合もあるから、宗教の誕生に必要な臨界量を達成するのは非常に容易になる。たとえば、西欧ではキリスト教会がイスラム教に祈りの場を提供したり、あるいはイスラム産油国が国外のイスラム教組織に援助を行う場合も多い (Gerholm and Lithman [1988])。

(iii)民間組織からの資源：フランスやオランダなどでは、イスラムの礼拝所を設ける工場もある。先述のオランダの例を挙げると、ボランティアが助言を行ったり、公共機関の情報を供与する場合は該当する。

ワールデンブルグによれば、オランダのイスラム教徒は社会的マイノリティであり、自前で礼拝所を建設する資金がなく、またそれを要求して獲得するだけの政治力もなかった (Waardenburg [1988: 21])。それゆえ彼らは、外部からの自発的な支援に頼らざるを得なかったのであるが、外部資源が得られなければ制度化はずっと遅れていたと考えられる。

日本の例については次節でふれるが、宗教以外のサブカルチャーであっても外部資源が重要な役割を果たすことは多いのである。このことを確認した上で、サブカルチャーを支える制度の形成過程を定式化していきたい。

5. 日本におけるエスニック・サブカルチャーの形成過程——階級資源・エスニック資源・外部資源の動員

第3節で組み替えた図式では、動員の前提条件となる(1)規定要因と、それに基づく(2)資源動員により、エスニック・サブカルチャーを支える制度は形成される(図2参照)。規定要因は、①受け入れ社会の特性、②エスニック集団の特性、③市場状況になる。資源動員の過程では、④階級資源、⑤エスニック資源、⑥外部資源が動員される。以下では、日本におけるニューカマー外国人の事例を挙げながら、このモデルを説明していきたい⁽⁶⁾。

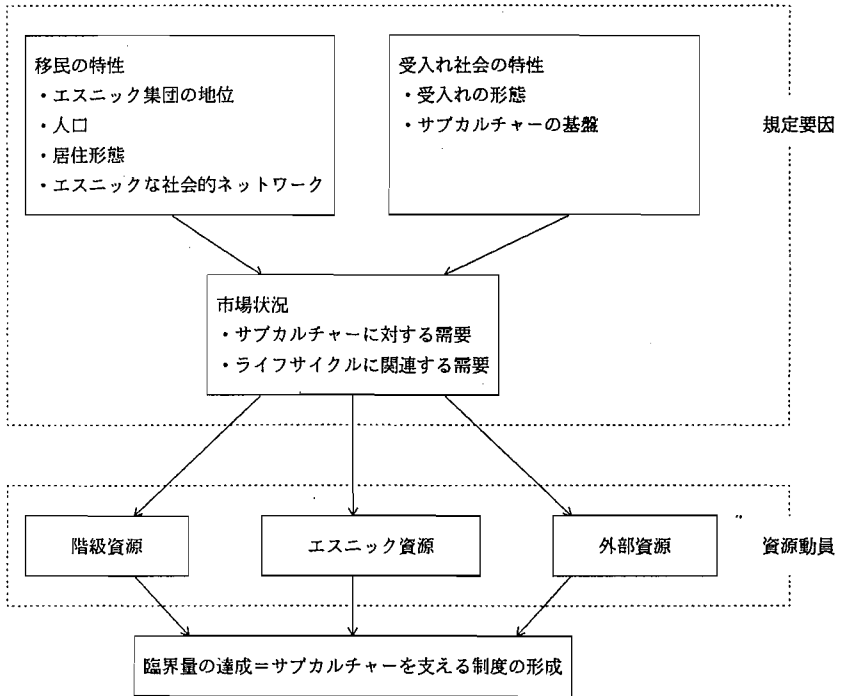
(1)規定要因

①受け入れ社会の特性

(a)受け入れの形態：ポルテスらが指摘するように、受け入れの形態によってエスニックな戦略は大きく影響される (Portes and Böröcz [1989])。代々木公園におけるイラン人排除が示すように、受け入れ社会による統制が厳しければ、サブカルチャーの形成は難しくなる。日系人の場合には、そのような公的な排除がないため、大規模なサッカー大会が開催されている。さらに細かくいえば、政府レベルでの受け入れと社会レベルでの受け入れの違いにも注意する必要がある。公的には排除の対象である非正規滞在者についても、社会レベルで支援する例は多く見られる。

(b)サブカルチャーの基盤：特定のサブカルチャーが受け入れ社会に既に存在する場合、それを利用すれば臨界量に到達するのは容易になる。逆に、足場が全くないところからサブカルチャーを形成する場合、臨界量を達成するには多くの資源を新たに動員しなければならない。たとえば、日本には多数のキリス

図2 エスニック・サブカルチャーの形成モデル



ト教会が存在し、外国人が教会に現れるようになってから、各地の教会で外国語での礼拝が始まっている。他方、イスラム教の信者の場合には、自力で礼拝のための部屋を借りたり、施設を購入しなければならない。

②エスニック集団の特性

(a)エスニック集団の地位：エスニック集団の成員が、正規の滞在資格を持っていない人で占められていると、サブカルチャーを支える制度の形成に必要な資源量を獲得するのはより難しくなる。これは、非正規滞在者が制度的資源にアクセスしにくいこと、及び彼らが社会統制の対象になりやすいことによる。逆に、「日本人の配偶者等」のような安定的な滞在資格を持っている場合、資源動員は容易になる。また、エスニック集団の経済力も重要である。資源動員の項でふれるように、経済力は動員形態にも影響を及ぼす。

(b)人口：もともと、フィッシャーのサブカルチャー理論で言及されていたの

は、人口であった。サブカルチャーを支える人口が多いほど、必要な臨界量を達成しやすくなる。ニューカマー外国人を対象にした日本最大のエスニック・メディアである、ポルトガル語の週刊紙 International Press は、その好例であろう。同紙が商業紙として安定した利益を計上している理由として、在日ブラジル人の人口が一定規模に達していることが挙げられる。

(c)居住形態：単身居住の場合と家族同居の場合では、サブカルチャーに対する需要は全く異なる。家族と居住している場合、ライフサイクルに関連する需要を生み出すことが多い。たとえば、フィリピン人のためにミサを行っているカトリック教会のなかには、葬儀や子どもの幼児洗礼をきっかけに始まったところもある。

(d)エスニックな社会的ネットワーク：個人では不可能であっても、エスニック資源を動員すればサブカルチャーを支える制度が形成されることは多い。そのためには、エスニックな紐帯が存在することが前提条件となる。たとえば、在日フィリピン人のバスケットボールチームは、教会に集まる人たちのネットワークから生まれている。

③市場状況

(a)サブカルチャーに対する需要：そもそも需要がなければサブカルチャーを支える制度は形成されない。しかし、どのようなサブカルチャーに対する需要が発生するかは、状況によってかなり異なる。本国の政治状況が「遠隔地ナショナリスト」を生み出し、政治組織が形成されるかもしれない。あるいは、日本での生活困難が互助組織に対する需要を喚起することもある。たとえば、日本での生活情報や出身国の情報に対する需要は、エスニック・メディア形成を促した最大の要因となっている（白水編 [1996]）。

(b)ライフサイクルに関連する需要：冠婚葬祭のような儀礼に際しては、エスニックな消費財や宗教に対する需要が発生する。子どもが学齢期になれば、母語ないし母文化教育に対する要求が生じてくる。たとえば現在、ブラジルのカリキュラムで通信教育を行う機関 CETEBAN が、在日ブラジル人の子どもに対して実際に教育を行っている。

(2)資源動員

④階級資源

ニューカマー外国人が階級資源のみでサブカルチャーを形成するには、かな

り厳しい条件を満たさなければならない。たとえば伊藤 [1995 : 15-6] によれば、新華僑が個人経営によりビジネスを始めるには、出身地から資本を導入するか、長期滞在が可能な滞在資格を持つことが最低条件になるという。また、前述のポルトガル語紙 International Press は、個人の資源を投入することによって創刊されているが、創業者はブラジルで成功を収めた日系1世の実業家である。

⑤ エスニック資源

エスニック・ビジネスでは最も一般的に動員される資源と考えられる。また、ブラジルの日系人では、県人会や宗教集団を通じた仲間同士で頼母子講を企画するケースも、しばしばあるという (イシ [1995 : 285])。このほか、埼玉県にあるイスラム教のモスクは、100人の信者が資金を出し合うことにより設立された。イスラム教の信者が、礼拝のために共同で出資して部屋を借りている例は、これ以外にもかなりあると思われる。

⑥ 外部資源

(a) 公共セクターからの資源：日本では、公共セクターから資源を得てサブカルチャーを支える制度が形成されることはほとんどない。このため欧米とは異なり、大部分が公共セクターとは何の関係もなくサブカルチャーを支える制度が形成されている。例外的に、保健所が中心となって外国籍の母親のネットワーク作りを行っているケースが川崎市などでみられる。また、東京都にある公民館においても、イスラム教の信者が毎週日曜日に部屋を借りて礼拝を行っているところがある。

(b) 同じサブカルチャーからの資源：こうした経路からの資源動員は、宗教の場合に顕著に見られる。たとえば、フィリピン人のためにミサを行うカトリック教会は、現在全国で約150ヶ所にのぼる。カトリック教会では、ミサを行うだけでなく、フィリピン人司祭、修道女、信徒宣教師を招聘し、フィリピン人の組織化を進めている。

(c) 民間セクターからの資源：外国人向け広告やレストランなど外国人市場を狙ったビジネス、あるいは支援活動により供給されることが多い。たとえば、国際電話会社は在日外国人のシェアをめぐる激しい競争を展開している。そのため、日本のエスニック・メディアの多くは、電話会社からの広告が大きな比重を占めている。ある意味では、エスニック・メディアの最大の支援者といっ

てもよい。また、さまざまな外国人支援組織も、外国人労働者の組織化を積極的に進めており、サブカルチャー形成において重要な位置を占めている。

(3)比較研究への示唆

図2からわかるように、一定の需要に基づきいずれかの資源が動員されない限り臨界量は達成されない。しかしながら、需要の大きさと資源動員は、必ずしも直接的に結びつくとは限らない。ニューカマー外国人自身が持つ資源が少ない場合には特に、需要より供給の方が決定的な役割を果たすことになる。エスニック戦略の展開は、このような促進/制約要因にかなりの程度規定されるだろう。今後は、こうした観点からエスニック集団ごとに現れる相違を比較することが求められる。

これまででは、労働市場におけるエスニック集団間の比較はこころみられてきたものの（青木 [1992]、倉 [1995]）、比較の視点が社会関係一般に及ぶことはなかった。しかし、ブルトンがいうように、エスニックな社会的紐帯の維持は、エスニックな制度の網羅性と密接な関係がある（Breton [1964]）。それゆえ、エスニック集団間の比較検討にあたって、エスニック・サブカルチャーを支える制度への着目は戦略的意義を持つ。本節で提示した分析枠組みは、そのような視点に基づいており、エスニック集団間の比較に特に有効性を発揮するものとする。

6. エスニック・サブカルチャーの実証研究に向けて

以上、本稿では、エスニック・サブカルチャーを支える制度形成のモデル提示を行ってきた。この枠組みは、最終的には図1のような「エスニックな戦略」を明らかにすることを目標としている。こうしたモデルに基づく比較分析は、各エスニック集団の特徴と、彼らに対する日本社会の処遇を理解する上で不可欠となろう。

しかし、この枠組みは最終目標に到達するまでの第一歩を分析するためのものでしかない。第1に、この枠組み自体は変数を提示しただけであって、実証研究による肉付けがなければ、ほとんど意味をなさない。筆者は現在、在日フィリピン人の宗教形成について別稿を準備しているが、さまざまなエスニック・サブカルチャーの実証研究の必要性を、ここでは強調しておきたい。第2に、ウォルディングガーらの図式は、エスニックな戦略を包括的に表すものであるが、

本稿ではエスニック・サブカルチャーを支える制度の形成過程だけに絞って議論してきた。それでは臨界量が達成された後はどうなるのか。形成されたサブカルチャーの展開を示すモデルについては、別途提示する必要があるし、それがエスニックな戦略において果たす役割については、稿を改めて論じる必要があろう。

ただし、「サブカルチャーの形成」モデルは、居住の初期の時点でのみ必要なものではない。むしろ、居住期間の長期化に伴う生活局面やマクロな社会構造の変化に応じて、今後さまざまなサブカルチャーを支える制度が生み出されると考えるべきである。たとえば、在日コリアン親族会のなかには専用の霊園を持つものもあるというが（飯田 [1995]）、ニューカマー外国人でも今後はライフサイクル全体にかかわるサブカルチャーに対する需要が出てくるものと思われる。そうしたサブカルチャー自体の変容、及び資源動員過程の変化は、これから移住経験が蓄積されていくなかで非常に興味深いテーマをなしている。

最後に、本稿で提示したモデルは、外部資源が得られるかどうか、つまり広義の受け入れ形態が、ニューカマー外国人のサブカルチャーの発達を相当程度規定するという仮説に基づいている。すなわち、サブカルチャーを支える制度のうち、どれが発達して重要性を持つかは、受け入れ社会のありかたによって、かなり変わってくるだろう。中長期的にみれば、文化変容の程度や方向性も、外部資源の有無によって一定程度影響されてくるだろう⁽⁷⁾。このような見方が果たしてどの程度の妥当性を持つのか、今後の実証研究を通して明らかにしていきたい。

注)

- (1) エスニック・サブカルチャーを支える制度とは、エスニシティに起因する役割の組織をさすものとする。
- (2) 都市への移住民が孤立しマズ化させられているという解体理論は、移動経験の蓄積によって現実的なものではなくなる。アメリカ合衆国においても、都市化が始まって間もない19世紀には、純粋な単身移動が若干見られたが、現在では移住先に何らかのつてを持たないで移住する例はほとんどない（Fischer [1984: 90]）。日本に在住するニューカマー外国人について考えると、現在まさに移動経験が蓄積されている過程にあり、それだけに本稿のようなサブカルチャー形成の議論は重要になる。
- (3) ここでフィッシャーは当初、都市度=接触可能な人口数がサブカルチャー形

成を決定的に左右すると考えていた。しかし、エスニック・サブカルチャーに関しては、人口一般よりもサブカルチャーを共有する人口の集中度の方が重要であることを、後になって認めている。また、通信手段の発達により生態学的制約が縮減すれば、サブカルチャー形成にあたって都市が持つ特権的な地位は失われることも指摘している (Fischer [1995])。このためサブカルチャー理論は、日本で紹介されているアーバンイズムの文脈から離れていて、本稿のように一般的な議論として捉えた方が適切だろう。

- (4) 日本においても、フィッシャーの理論をニューカマー外国人の研究に適用する論者が現れている (西澤 [1995], 都築 [1995])。しかし、こうした議論も後述のような問題点を抱えている。
- (5) 本稿では外部資源との相違を明確にするために、ライトやミンよりエスニック資源を狭義に定義している。エスニック・ビジネスにおける階級資源・エスニック資源・外部資源の動員については、伊藤 [1995] がニューカマー中国人について実証研究を行っており、ここでも参考にした。
- (6) 以下で挙げる事例は、特に断りがない限り1992年から筆者が行っている調査に基づくものである。92~93年の調査は一橋大学町村ゼミの実習として、94~95年の調査は地域の国際化研究会 (代表・宮島喬立教大教授) のプロジェクトとして行われた。
- (7) 本稿のモデルでは、広い意味での費用と便益計算に基づいて、サブカルチャーを支える制度が形成されるものとする。それゆえ、外部資源の供給によって行為者の負担する費用が低くなれば、便益が相対的に低くてもサブカルチャーを支える制度が形成されやすい。つまり、文化変容は一様に進むわけではなく、外部資源を獲得できたサブカルチャーの方が、形成・維持が容易になる。このような視点を持った文化変容モデルとしては、バントンの議論が参考になる (Banton [1983 : 140 - 69])。

引用文献

- 青木秀男 (1992) 「日本のアーバン・エスニシティ：都市下層の調査から」『社会学評論』42 (4) : 16 - 29.
- Banton, Michael (1983), *Racial and Ethnic Competition*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Boyd, Monica (1989), "Family and Personal Networks in Migration," *International Migration Review*, 23 (4) : 638 - 680.
- Breton, Raymond (1964), "Institutional Completeness of Ethnic Communities and the Personal Relations of Immigrants," *American Journal of Sociology*, 70 (2) : 193 - 205.
- Fischer, Claude S. (1975), "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," *American Journal of Sociology*, 80 (6) : 1319 - 1341.
- Fischer, Claude S. (1982), *To Dwell among Friends : Personal Networks in*

- Town and City*, Chicago : University of Chicago Press.
- Fischer, Claude S. (1984), *The Urban Experience*, second ed, San Diego : Harcourt Brace Jovanovich.
- Fischer, Claude S. (1995), "The Subcultural Theory of Urbanism: A Twentieth-Year Assessment," *American Journal of Sociology*, 101 (3) : 543-577.
- Gerholm, Tomas and Yngve G. Lithman (eds.) (1988), *The New Islamic Presence in Western Europe*, London : Mansell.
- Gordon, Milton M. (1964), *Assimilation in American Life : The Role of Race, Religion and National Origins*, New York : Oxford University Press.
- 広田康生 (1993) 「都市エスニック・コミュニティの形成と『適応』の位相について : 特に横浜市鶴見の日系人コミュニティを対象として」『社会科学年報』27 : 289-325.
- 飯田剛史 (1995) 「親族会の概要と専用霊園」宗教社会学の会編『宗教ネットワーク : 民俗宗教, 新宗教, 華僑, 在日コリアン』行路社, 247-257.
- イシ, アンジェロ (1995 a) 『『出稼ぎビジネス』の発生と生活環境の変化 : 食生活・レジャー・メディア等の観点から』渡辺雅子編『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人 (上) 論文篇』明石書店, 241-287.
- イシ, アンジェロ (1995 b) 「日系ブラジル人出稼ぎ者と宗教 : 生長の家とキリスト教福音派を中心に」渡辺雅子編『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人 (上) 論文篇』明石書店, 309-328.
- 伊藤泰郎 (1995) 「関東圏における新華僑のエスニック・ビジネス : エスニックな絆の選択過程を中心に」『日本都市社会学年報』13 : 5-21.
- 駒井洋編 (1995) 「定住化する外国人」明石書店.
- 駒井洋編 (1996) 『日本のエスニック社会』明石書店.
- 倉真一 (1995) 「定住化のなかの就労 : 外国人労働者から定住外国人へ」駒井洋編『定住化する外国人』明石書店, 47-72.
- Light, Ivan (1984), "Immigrant and Ethnic Enterprise in North America," *Ethnic and Racial Studies*, 7 (2) : 195-216.
- Massey, Douglas et al. (1987), *Return to Aztlan: The Social Process of International Migration from Western Mexico*, Berkeley : University of California Press.
- 町村敬志 (1993) 「越境するメディアと日本社会」『一橋論叢』110 (2) : 1-19.
- Min, Pyong Gap (1992), "The Structure and Social Function of Korean Immigrant Churches in the United States," *International Migration Review*, 26 (4) : 1370-1394.
- Min, Pyong Gap and Charles Jaret (1985), "Ethnic Business Success: The Case of Korean Small Business in Atlanta," *Sociology and Social Research*, 69 (3) : 413-435.
- 宮島喬・梶田孝道編 (1996) 『外国人労働者から市民へ』有斐閣.
- 西澤晃彦 (1995) 『隠蔽された外部 : 都市下層のエスノグラフィー』彩流社.

Portes, Alejandro and Jozsef Böröcz (1989), "Contemporary Immigration: Theoretical Perspectives on Its Determinants and Modes of Incorporation," *International Migration Review* 23 (4): 606-630.

白水繁彦編 (1996) 『エスニック・メディア：多文化社会日本をめざして』明石書店。

都築くるみ (1995) 「地方産業都市とエスニシティ——愛知県豊田市H団地における日系ブラジル人と地域住民」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 235-281.

Waardenburg, Jacques (1988), "The Institutionalization of Islam in the Netherlands, 1961-86," in Tomas Gerholm and Yngve G. Lithman (eds.), *The New Islamic Presence in Western Europe*, London: Mansell, 8-31.

Waldinger, Roger et al. (1990), *Ethnic Entrepreneurs: Immigrant Business in Industrial Societies*, Newbury Park: Sage.

(付記) 本稿の草稿段階で、梶田孝道（一橋大学教授）、町村敬志（一橋大学助教授）、奥村隆（千葉大学講師）、稲葉奈々子（東京大学大学院）の各氏に有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。